

2025年7月8日

各位

会 社 名 株 式 会 社 M & A D X
代 表 者 名 代表取締役 牧田 彰俊
問 合 せ 先 経営企画本部 荒木 尚二郎
(TEL. 03-6869-7015)

株式会社 fonfun との資本提携及び経営体制刷新に関するお知らせ

当社は、2025年7月8日、東証スタンダード市場上場の株式会社 fonfun（証券コード：2323、代表取締役社長：水口翼、以下「fonfun 社」）との間で資本提携し、fonfun 社が当社株式の20%を取得することで持分法適用会社となることをお知らせいたします。

1. 提携の背景と目的

当社は、2018年1月の創業以来、「M&A やファイナンスの専門力で、経営者と企業の未来を豊かにする。」を経営理念に掲げ、M&A 仲介事業を展開してまいりました。しかしながら、2025年1月24日付で中小企業庁の「M&A 支援機関」登録が取消されるという事態を受け、当社では外部有識者の助言に基づく抜本的なコンプライアンス体制の強化と経営改革を実行しております。当社では、同年1月27日及び5月15日付で、外部有識者からの助言に基づき、コンプライアンス体制の強化を図り、直接的な再発防止策（別紙参照）を講じ事業運営を継続しています。

fonfun 社は、「テクノロジーで社会をもっとスマートに。」というミッションを掲げ、持続的な企業価値の最大化を経営方針としております。また、2023年9月25日に公表した新中期経営計画「プロジェクトフェニックス」を中期経営ビジョンとし、売上高20億円、EBITDA 4億円、エンジニア100人体制を2026年3月末までに達成するために、成長戦略の重要な柱としてM&A戦略を掲げております。

この度の fonfun 社との提携により、以下の効果を期待しております。

- (1) コーポレート・ガバナンスの強化
 - ・ fonfun 社からの役員派遣による経営監督機能の強化
 - ・ 透明性の高い業務推進体制の構築
- (2) 経営再建とテクノロジー活用
 - ・ fonfun 社が有するテクノロジーと M&A 実行ノウハウの活用
 - ・ 業務プロセスの効率化と DX 推進
- (3) 信頼回復と事業再構築
 - ・ 新経営体制による企業文化の改善
 - ・ 「M&A 支援機関」の再登録を目指した取り組み強化

2. 新経営体制について

2025年7月より、以下の新経営体制でスタートいたします。fonfun社代表取締役の水口翼氏が当社の代表取締役社長を務め、また、現代表である牧田は代表取締役副社長に就任予定です。その他、取締役としてM&A業界に明るい中川祐輝氏、社外取締役として企業再生の実績を多数有する弁護士の田中宏明氏、監査役として公認会計士の蓮尾倫弘氏が役員に就任予定です。

今後、当社は、従来からの経営理念の実現と「M&A支援機関」の再登録を目指し、より強固なコーポレート・ガバナンス体制の下、コンプライアンス体制を強化しつつ企業文化の改善を図り、経営再建をしてまいります。

代表取締役
社長
水口 翼



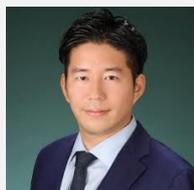
(1982年9月8日生)

<略歴>

- | | |
|----------|--|
| 2004年05月 | 株式会社シンクマーク（現サイブリッジグループ株式会社）設立 代表取締役（現任） |
| 2005年12月 | 株式会社バリュープレス 監査役（現任） |
| 2011年01月 | オールケーポンジャパン株式会社（現株式会社サイブリッジ）設立 取締役（現任） |
| 2011年10月 | 空飛ぶ株式会社（現株式会社サイブリッジ） 代表取締役（現任） |
| 2013年01月 | 株式会社ユーザー・センタード・デザイン（現サイブリッジホールディングス株式会社） 代表取締役（現任） |
| 2013年03月 | 株式会社デジタルイズ（現株式会社サイブリッジグループ株式会社） 代表取締役（現任） |
| 2014年07月 | CBI 合同会社（現株式会社サイブリッジ） 代表社員 |
| 2015年06月 | 株式会社 fonfun 社外取締役（2019年6月退任） |
| 2020年06月 | 株式会社 fonfun 社外取締役 |
| 2022年09月 | r.c.o 株式会社（現株式会社サイブリッジ） 代表取締役 |
| 2023年03月 | サイブリッジ合同会社 職務執行者 |
| 2023年06月 | 株式会社 fonfun 代表取締役（現任） |

当社代表を兼任し、数々のM&A実行力、経験、ノウハウを基に対象会社を全体マネジメントの遂行を図ります。

代表取締役
副社長
牧田 彰俊



(1985年6月13日生)

<略歴>

- 2009年12月 有限責任監査法人トーマツ入所 監査事業部、ファイナンシャル・アドバイザー・サービス部門所属
- 2017年04月 組織再編によりデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社に異動
- 2018年01月 当社設立 代表取締役就任（現任）
- 2019年01月 株式会社保険のすばる 代表取締役就任
- 2022年12月 株式会社事業承継総合研究所 代表取締役就任（現任）

創業者として新経営体制に継続して参画し、早急に信頼回復にコミットし、当社の再成長を図ります。

取締役
中川 祐輝



(1982年11月8日生)

<略歴>

- 2007年04月 大和証券エスエムビーシー株式会社(現 大和証券株式会社)入社
- 2010年04月 マスターピース・グループ株式会社入社
- 2014年01月 マスターピース・グループ株式会社取締役就任
- 2023年05月 クリアデラ株式会社代表取締役就任(現任)
- 2025年04月 窪田製薬ホールディングス株式会社 社外取締役 監査等委員(現任)

同氏は、大手証券会社出身であり、マスターピース・グループ株式会社において取締役として、中国を含む海外での事業拡大を行い、コンタクトセンター及びBPO事業にも明るく、またクリアデラ株式会社において代表取締役として、M&Aビジネスのコンサルティングに従事してきた経験を活かし経営再建にかかります。

社外取締役
田中 宏明
(弁護士)

<略歴>

- 1996年04月 弁護士登録 東京シティ法律事務事務所 入所
- 2000年10月 大和証券エスピーキャピタル・マーケット株式会社(現 大和証券株式会社)入社
- 2002年10月 オリックス株式会社 入社
- 2006年08月 みずほ証券株式会社入社



(1965年4月21日生)

- 2008年01月 エートス・ジャパン・エルエルシー 入社
- 2009年01月 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 パートナー
- 2011年06月 株式会社東京スター銀行 取締役
- 2014年01月 株式会社やる気スイッチグループホールディングス(現 株式会社やる気スイッチグループ) 監査役
- 2014年06月 ジーオーエフ・インベストメント・アドバイザリー株式会社(現株式会社GOF) 代表取締役(現任)
- 2014年07月 平出・高橋法律事務所 オブカウンシル
- 2016年06月 ウェルス・マネジメント株式会社 社外取締役
- 2016年06月 リビングプラットフォーム 社外取締役(現任)
- 2018年04月 GOF 法律事務所 弁護士
- 2018年06月 株式会社エネコートテクノロジーズ 取締役
- 2020年04月 株式会社 IP Bridge 取締役
- 2021年05月 小林化工株式会社 代表取締役
- 2024年03月 株式会社エネコートテクノロジーズ 監査役(現任)
- 2025年05月 上村・大平・水野法律事務所 シニアアドバイザー/弁護士(現任)

事業再生分野で弁護士・投資家及び経営者として困難な状況を乗り越えてきた豊富な経験と実績を有する同氏の知見を活用し、着実な企業再生の実現を推進してまいります。

監査役

蓮尾 倫弘

(公認会計士)



(1977年7月21日生)

<略歴>

- 2001年04月 三菱電機株式会社 入社
- 2008年12月 あらた監査法人(現 PwC Japan 有限責任監査法人) 入所
- 2020年11月 蓮尾総合会計事務所 設立(現任)
- 2022年12月 株式会社 UPDATER 社外監査等委員(現任)
- 2023年06月 株式会社 fonfun 社外監査役(現任)

高度な専門知識と豊富な監査経験に基づき、財務の健全性及び業務の適法性を厳正に監査することで、コーポレート・ガバナンスの強化を図ります。透明性の高い経

営体制を構築し、早期のステークホルダーの信頼回復を目指します。

3. 今後の事業方針

当社は、従来からの経営理念である「M&A やファイナンスの専門力で、経営者と企業の未来を豊かにする。」の実現と「M&A 支援機関」の再登録を目指し、より強固なコーポレート・ガバナンス体制の下、コンプライアンス体制を強化しつつ企業文化の改善を図り、経営再建をまいります。

以上

今後の弊社の取組みについて（改訂）

株式会社 M&A DX では、令和 7 年 1 月 24 日付で M&A 支援機関登録の取消しとなりました（期間 8 か月）。お客様をはじめとする関係者の皆様にご心配をおかけすることとなりましたことを、改めて心よりお詫び申し上げます。

弊社は、本件について厳粛に受け止め、取消後直ちに弁護士など外部有識者等と協議した上で、令和 7 年 1 月 27 日に「今後の弊社の取組みについて」というお知らせを発表しました。弊社では、その後も継続して、外部有識者等と、どうすれば不適切な譲受側を排除して、健全な M&A を実現できるについて議論を進めてまいりましたが、今般、下記の取組みを追加的に実施することを決定いたしましたのでお知らせいたします。弊社では、設立以来、友好的承継を理念として、事業に邁進してまいりました。これらの取組みを着実に実行することによって、更に健全な M&A アドバイザリー事業を推進してまいります。

記

1. 不適切な譲受側の排除に向けた弊社の追加方針（5/15追加）

今後、弊社では、不適切な譲受側を排除するために、譲渡側企業の経営成績・財政状態等が不振である場合、著しく低廉な株価での株式譲渡による M&A を実施しないことを決定しました。

弊社が同業他社や外部有識者等と意見交換及び調査をした結果、不適切な譲受側がターゲットとする譲渡側企業の多くは経営成績・財政状態等が不振で、M&A の株価が低廉であるという特徴が判明しています。

不適切な譲受側は、譲渡側企業を著しく低廉な株価により M&A をした上で、当該企業から現預金等の資産を吸い上げるという手口を用います。また、不適切な譲受側には、最終契約書で M&A 成立後の履行義務として定められた、金融機関等への経営者保証の解除を行わないという特徴があります。その結果、M&A 後に、当該企業の経営状況が悪化して事業継続が難しくなるだけでなく、譲渡側に経営者保証が残ってしまうことになります。

このような不適切な譲受側の特徴に鑑みて、今後、弊社では、不適切な譲受側を排除するため、譲渡側企業の経営成績・財政状態等が不振である場合、著しく低廉な株価での株式譲渡による M&A を実施しないことを決定しました。

なお、弊社では、経営成績・財政状態等が不振な譲渡側企業に対しては、低廉な株価での M&A ではなく、自力再生に向けた経営コンサルティングや第二会社方式等を活用したスポンサー支援型の M&A を通じて、支援を進めてまいります。特にスポンサー支援型の M&A は、中小企業活性化協議会や裁判所などの第三者を関与させることができるため、不適切な譲受側を排除するため有効です。

2. 不適切な譲受側の排除に向けた調査の徹底

【弁護士等による調査】（5/15追加）

M&A 成立前に、譲受側に対して弁護士や信用調査会社などの外部有識者等による調査を実施することといたしました。譲受側の属性に応じてデスクトップ（机上）調査から、必要に応じて譲受側への聞き取り調査等も実施してまいります。

【財務状況の調査】

譲受側との契約時に調査機関等を通じた情報収集等により審査を実施し、不適切な譲受側を排除する取り組みを実施します。特に、譲渡側企業の経営成績・財政状態等が不振な場合、M&Aを検討する譲受側に対して、決算書類の提出を要請するとともに、必要に応じてM&Aの実行前に金融機関へ経営者保証解除について相談するよう提案します。

【コンプライアンス調査】

外部データベースやWEB検索を活用した反社会的勢力との関係の有無及びネガティブ情報を全件確認します。

【事業実態に関する調査】 商業登記簿の取得、WEB地図の利用、個別案件や顧客属性に応じた現地訪問を通じて、譲受側の事業実態を調査します。

【最終契約の実行可能性の調査】

個別案件や顧客属性に応じて財務諸表、預金通帳や融資証明書等を確認し、譲受側が契約を履行できる能力を有しているかを慎重に調査します。

3. 不適切な譲受側に関する情報取得

【情報投稿フォームの設置】

過去の依頼者（譲渡側）からの譲受側に対するクレーム等、譲渡側にとって取引を控えるべきと考えられる情報を収集するための社内窓口を設置します。事実と判断しうるに足る証拠（及びそれに準ずる証拠）を入手できた場合は「取引不可」、事実確認できない場合は「取引注意」として取り扱うこととし、全社員が情報共有できる体制を構築いたしました。

4. 業界内での情報共有

業界内の透明性向上のため、外部機関との定期会議を開催し、不適切な企業に関する情報の収集と共有を行っています。

5. 社内教育およびクロージング手続の強化

【最終契約前のリスク説明】

契約に関するリスク事項について、譲渡側の経営者様に対する説明を徹底します。また、必要に応じて、譲渡側の経営者様に金融機関等への相談を推奨します。

【クロージング時の宣誓書】

契約後義務の経営者保証の解消を促進するため、譲渡側・譲受側の双方に対して、契約内容の理解とその遵守に関する誓約書の差し入れを依頼します。

【社員研修の実施】

実践的な社員研修を実施し、「取引不可」「取引注意」先への対応やケーススタディを通じて、不適切な譲受側との取引を未然に防ぐように努めます。

なお、上記取組みは既に運用しております。本件を契機に、さらなるコンプライアンス意識の向上と業務運営の透明性確保に取り組むことで、信頼される M&A 支援企業として再出発いたします。

令和7年5月15日
株式会社 M&A DX
代表取締役 牧田彰俊